

平成20年度

あきる野市の財務諸表

平成22年3月

あきる野市

～ 目 次 ～

第1章 財務諸表の作成に当たって	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類4表とは	1
3 財務書類の作成基準	1
4 作成基準日・対象期間	1
5 財務書類4表の相互関係	1
第2章 普通会計財務書類4表	
1 普通会計とは	3
2 普通会計貸借対照表	3
(1) 貸借対照表とは	3
(2) 貸借対照表	4
(3) 貸借対照表の概要	5
3 普通会計行政コスト計算書	8
(1) 行政コスト計算書とは	8
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 行政コスト計算書の概要	10
4 普通会計純資産変動計算書	13
(1) 純資産変動計算書とは	13
(2) 純資産変動計算書	13
(3) 純資産変動計算書の概要	13
5 普通会計資金収支計算書	15
(1) 資金収支計算書とは	15
(2) 資金収支計算書	16
(3) 資金収支計算書の概要	17
6 普通会計財務書類4表を活用した財務分析	18
第3章 連結財務書類4表	
1 連結財務書類4表とは	22
(1) 連結の範囲	22
(2) 連結の手法	22
2 連結貸借対照表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結貸借対照表の概要	24
3 連結行政コスト計算書	25
(1) 連結行政コスト計算書	25
(2) 連結行政コスト計算書の概要	26
4 連結純資産変動計算書	28
(1) 連結純資産変動計算書	28
(2) 連結純資産変動計算書の概要	28
5 連結資金収支計算書	29
(1) 連結資金収支計算書	29
(2) 連結資金収支計算書の概要	29
6 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較	30

第1章 財務諸表の作成に当たって

1 財務書類作成の背景

国は、平成18年8月31日付けの「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（新地方行革指針）」において、地方公共団体の公会計については、発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入を図り、関連団体を含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備に取り組むこと。」との方針を示しました。

当市では、これまで、国が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成12年度から普通会計貸借対照表を、平成13年度からは普通会計行政コスト計算書を加えた財務書類2表を作成し、公表してきましたが、今回の新たな国の指針を踏まえ、平成20年度決算からは、新たに示された作成方式のうち「総務省方式改定モデル」を用い、従来の普通会計をベースとした財務書類に加え、特別会計、一部事務組合、第三セクター等との連結を含めた財務書類4表を作成し、公表します。

2 財務書類4表とは

地方公共団体の会計手法は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握することができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析、公表するため、企業会計的手法を取り入れ作成したものが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表です。

3 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」等の作成要領に基づき、普通会計及び公営事業会計については、昭和44年度以降の「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」を基に作成しています。また、一部事務組合、広域連合、第三セクター等については、当該団体において作成している財務書類及び決算書類を基に作成しています。

4 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成21年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、普通会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成21年4月1日から5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5 財務書類4表の相互関係

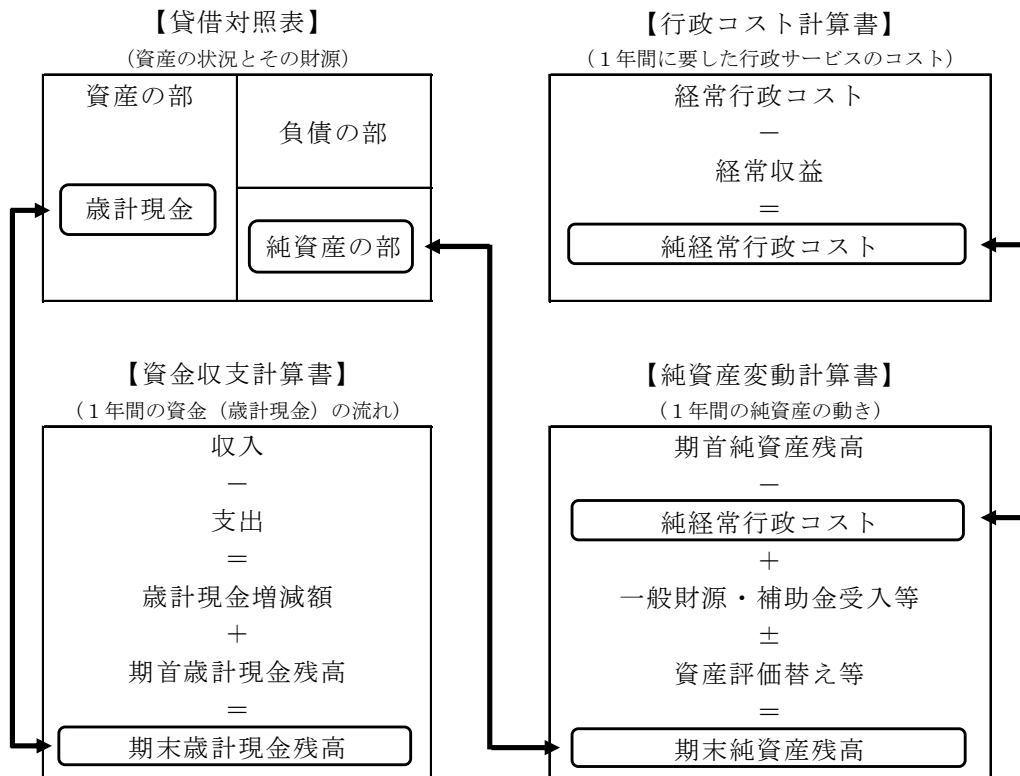
貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源・補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書に

なります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書であるため、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

なお、財務書類4表に表れる数値の相互関係を図で示すと下記の図1のようになります。

【図1】財務書類4表の相互関係図



第2章 普通会計財務書類4表

1 普通会計とは

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を、地方財政状況調査上統一的な基準で整理して比較できるようにした仮想会計です。平成20年度の本市の普通会計の対象会計は一般会計のみですが、ルールにより学校給食納付金及び借換債を控除しています。

2 普通会計貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、双方が同額となって釣り合うことからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表の左側（借方）には、土地や建物などのこれまでに形成した資産を、右側（貸方）には、その資産を形成するための財源である地方債などの負債（将来世代の負担）と国や都からの補助金、地方税等の一般財源などで構成される純資産（これまでの世代が負担した額）が表示されます。資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

①資産

資産には、「(ア)自治体が住民サービスを提供するために使用する資産」、「(イ)現在保有する基金・預金等の現金資産」、「(ウ)将来自治体に資金流入をもたらす資産」の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、(ア)には、道路等のインフラ資産や庁舎、学校などの有形固定資産が含まれ、(ウ)には、公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

②負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受取る世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、これまでの世代が既に負担した部分（これまでに収入済の国や都からの補助金や地方税）という見方ができます。

【図2】貸借対照表のイメージ図

借方	貸方
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金、現金など)	〔負債の部〕 将来の世代が負担しなければならない債務 (地方債、退職手当引当金など)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が既に負担し、支払いが済んでいる資産 (国や都からの補助金、地方税などの一般財源)

(2) 貸借対照表

普通会計貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,374,986
①生活インフラ・国土保全	52,766,952	(2) 長期未払金	
②教育	32,116,735	①物件の購入等	0
③福祉	2,685,764	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,225,276	③その他	0
⑤産業振興	7,808,279	長期未払金計	0
⑥消防	1,141,219	(3) 退職手当引当金	4,558,834
⑦総務	16,231,096	(4) 損失補償等引当金	211,199
有形固定資産合計	113,975,321	固定負債合計	27,145,019
(2) 売却可能資産	447,832		
公共資産合計	114,423,153	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,272,311
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	75,635	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,563	(4) 翌年度支払予定退職手当	520,444
投資及び出資金計	72,072	(5) 賞与引当金	154,523
(2) 貸付金	0	流動負債合計	2,947,278
(3) 基金等		負債合計	30,092,297
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	325,515	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国都補助金等	23,625,443
④その他定額運用基金	22,973	2 公共資産等整備一般財源等	75,592,804
⑤退職手当組合積立金	310,771	3 その他一般財源等	△ 12,963,425
基金等計	659,259	4 資産評価差額	7,249
(4) 長期延滞債権	265,527	純資産合計	86,262,071
(5) 回収不能見込額	△ 76,915		
投資等合計	919,943	負債・純資産合計	116,354,368
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	166,758		
②減債基金	108,765		
③歳計現金	575,787		
現金預金計	851,310		
(2) 未収金			
①地方税	192,218		
②その他	5,234		
③回収不能見込額	△ 37,490		
未収金計	159,962		
流動資産合計	1,011,272		
資 産 合 計	116,354,368		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,707,825 千円
②教育	109,720 千円
③福祉	145,052 千円
④環境衛生	160,523 千円
⑤産業振興	396,479 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	116,270 千円
計	3,635,869 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	2,884,845 千円
②地方債	35,368 千円
③一般財源等	715,656 千円
計	3,635,869 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,796,108 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	648,989 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,646,941千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,708,681 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,647,297 千円	24,647,297 千円	
債務負担行為支出予定額	6,381,412 千円	0 千円	6,381,412 千円
公営事業地方債負担見込額	15,151,409 千円		15,151,409 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,151,417 千円		7,151,417 千円
退職手当負担見込額	5,165,947 千円	5,165,947 千円	
第三セクター等債務負担見込額	211,199 千円	211,199 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	42,116,669 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	963,970 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,844,704 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,307,995 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,592,012 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は43,770,642千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,761,715千円です。

(3) 貸借対照表の概要

平成20年度末における「資産」の総額は、1,163億5,436万8千円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、862億6,207万1千円（構成比74.1%）、将来の世代への負担として残された「負債」は、300億9,229万7千円（同25.9%）となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1,144億2,315万3千円（同98.3%）、投資等が9億1,994万3千円（同0.8%）、流動資産が10億1,127万2千円（同0.9%）となっており、ほとんどを公共資産が占めています。他方、主な「負債」は地方債で、固定負債と流動負債を合わせて246億4,729万7千円となっており、負債の81.9%を占めています。また、全職員が年度末に普通退職したと想定した場合に支払うべき金額である45億5,883万4千円を退職手当引当金として計上しています。

①公共資産

公共資産のうち「有形固定資産」は、1,139億7,532万1千円で、行政目的別の内訳は、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」資産が、有形固定資産の約半分となる46.3%を占めており、次いで、学校、図書館、体育施設などの「教育」資産が28.2%、庁舎、学習等供用施設などの「総務」資産が14.2%となっています。

また、「売却可能資産」は、売却を予定している普通財産などの計上により、4億4,783万2千円となっています。

なお、固定資産については、減価償却費用を行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数（6頁の表1及び7頁の表2を参照）に基づき、残存価格をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地については、減価償却を行っていません。また、他の団体（国、都、他自治体、民間など）への負担金、補助金などにより形成された資産については計上していません。

②投資等

投資等では、ふるさとの緑地保全基金や小峰工業団地形成基金などの特定の目的のために積み立てた基金、職員の退職金の支払いに備えて退職手当組合に積み立てている退職手当組合積立金などからなる「基金等」が6億5,925万9千円と71.7%を占めています。次いで、「長期延滞債権」が2億6,552万7千円で28.9%となっています。長期延滞債権は、市税や使用料、手数料などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として計上するものです。なお、長期延滞債権のうち7,691万5千円を「回収不能見込額」として控除しています。

「投資及び出資金」については、公益法人や第三セクターへの出資金及び出捐金残高と保有株券の時価評価額を計上しています。

③流動資産

流動資産では、「現金預金」が8億5,131万円と84.2%を占めています。「現金預金」には、形式収支に相当する「歳計現金」のほか、「財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）」、「減債基金（地方債の償還を計画的に行うため

の積立金)」を計上しています。

また、市税や使用料、手数料などの収入未済額のうち未納期間が1年を超えていないものを債権として計上する「未収金」が1億5,996万2千円となっています。

④負債

負債の中で最も大きな割合を占めているのが地方債で、翌年度償還予定地方債と合わせて246億4,729万7千円となっており、負債全体の81.9%を占めています。次いで、退職手当引当金が45億5,883万4千円で15.1%となっています。

⑤純資産

純資産は、資産から負債を差し引いたもので、「公共資産等整備国都補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等整備国都補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国、都から補助を受けた部分で、236億2,544万3千円となっています。

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共資産等整備国都補助金等」と地方債を除いた部分で、755億9,280万4千円となっています。

「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成20年度末の「その他一般財源等」は、129億6,342万5千円のマイナスとなっています。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、129億6,342万5千円は既に用途が拘束されていることを意味します。これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成には直接つながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、通常は、多くの団体はマイナスになるといわれています。なお、臨時財政対策債や減税補てん債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

「資産評価差額」は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

【表1】行政目的区分のための科目対応表

有形固定資産	予算科目
①生活インフラ・国土保全	土木費
②教育	教育費
③福祉	民生費
④環境衛生	衛生費
⑤産業振興	労働費、農林水産業費、商工費
⑥消防	消防費
⑦総務	総務費、その他

【表 2】有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農林農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

3 普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、市の資産や負債などの状況を明らかにするものです。一方、市の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政活動に必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことにより、市の行政活動の実績に関する情報を把握するのが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様なものですが、損益計算書が期間損益の計算を前提とするものであるのに対し、営利活動を目的としない自治体では、ある活動にどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析をするために用いることが目的とされます。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもつながります。

行政コストは、その性質から以下の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	職員や議員などに要する費用 例：人件費、退職給与引当金繰入金
物にかかるコスト	物品購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用 例：消耗品・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	市民や他団体などに支出して効果が表れる費用 例：社会保障給付費、補助金、繰出金、普通建設事業費（他団体が行う施設整備事業への補助金）
その他のコスト	上記に属さない費用 例：公債費の支払利息、回収不能見込額

収益は、以下の2つに分類されます。

コストの性質	主なもの
使用料・手数料	ごみ処理手数料、市立保育所保育料、市営住宅使用料、各種公共施設の使用料など
分担金・負担金・寄附金	私立保育所保育料、学童クラブ育成料、養護老人ホーム措置者負担金など

(2) 行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	4,067,082	16.8%	262,712	830,087	772,242	261,632	157,338	34,704	1,505,416	242,951			0
(2)退職手当引当金繰入等	501,879	2.1%	37,706	105,089	110,219	38,888	25,611	0	175,007	9,359			0
(3)賞与引当金繰入額	154,523	0.6%	11,048	30,792	32,295	11,395	7,505	0	51,279	10,209			0
1 小計	4,723,484	19.5%	311,466	965,968	914,756	311,915	190,454	34,704	1,731,702	262,519			0
(1)物件費	3,604,017	14.9%	184,731	1,091,781	288,301	891,808	251,437	60,087	821,748	14,124			0
(2)維持補修費	84,297	0.4%	22,959	29,768	4,093	566	429	1,514	24,968	0			
(3)減価償却費	2,768,505	11.4%	1,207,075	737,203	199,321	29,503	260,559	93,985	240,859	0			
2 小計	6,456,819	26.7%	1,414,765	1,888,752	491,715	921,877	512,425	155,586	1,087,575	14,124	0		0
(1)社会保障給付	5,162,794	21.3%		68,223	5,094,187	384							
(2)補助金等	3,202,095	13.2%	151,464	278,846	360,892	1,083,816	145,846	944,051	231,196	5,984			0
(3)他会計等への支出額	4,105,422	17.0%	1,186,718	0	2,130,481	788,223	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	108,466	0.5%	39,893	0	63,520	3,594	0	0	1,459	0			0
3 小計	12,578,777	52.1%	1,378,075	347,069	7,649,080	1,876,017	145,846	944,051	232,655	5,984			0
(1)支払利息	399,490	1.7%								399,490			
(2)回収不能見込計上額	29,340	0.1%									29,340		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小計	428,830	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	399,490	29,340		0
経常行政コスト a	24,187,910		3,104,306	3,171,789	9,055,551	3,109,809	848,725	1,134,341	3,051,932	282,627	399,490	29,340	0
(構成比率)			12.8%	13.1%	37.4%	12.9%	3.5%	4.7%	12.6%	1.2%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】	総額	(構成比率)	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	経常収益合計	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	583,777		18,517	74,536	74,536	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	303,318		867	845	293,455	0
経常収益合計 d	887,095		19,384	75,381	363,831	0
d/a	3.7%		0.6%	2.4%	4.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	23,300,815		3,084,922	3,096,408	8,691,720	282,627
			2,825,774	847,510	1,134,341	371,810
			2,988,511	29,340	△ 52,148	0

(3) 行政コスト計算書の概要

①行政コスト計算書の形式

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差引きしたものが純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。

経常行政コストは、1年間の行政活動に要した費用とその支出の性質を表し、一方、経常収益は、行政活動の直接の対価として得られた収益（受益者負担）を表しています。

行政活動を行う上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含まれていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政活動の財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることによるもの、言い換えれば、「**税金＝行政活動の財源**」ではなく「**税金＝自治体への資本の拠出**」という捉え方をすることによるものです。

②コストの構造

経常行政コストを支出の性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。

例えば、同じ行政活動を行うとしても、職員自らが行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託して行えば物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。また、自前の施設を建設して行政活動を行う場合は、物にかかるコストの中でも減価償却の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借して行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。このように、どのような手法で行政活動を行うかによって、コスト構造は異なってきます。

③経常行政コストの概要

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は241億8,791万円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が125億7,877万7千円（構成比率52.0%）で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が64億5,681万9千円（同26.7%）、「人にかかるコスト」が47億2,348万4千円（同19.5%）、「その他のコスト」が4億2,883万円（同1.8%）となっています。

経常行政コストの合計から使用料・手数料などの経常収益8億8,709万5千円を差し引いた「純経常行政コスト」は233億81万5千円となっています。

行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見ると次頁の図3のようになります。

ア 人にかかるコスト

内部管理や徴税などに関する活動の「総務」が17億3,170万2千円で最も多く、次いで、学校、図書館、体育施設などに関する活動の「教育」が9億6,596万8千円、高齢者、障がい者、児童などに関する活動の「福祉」が9億1,475万6千円などとなっています。

イ 物にかかるコスト

「教育」が18億5,875万2千円で最も多く、次いで、道路、公園などに関する活動の「生活インフラ・国土保全」が14億1,476万5千円、「総務」が10億8,757万5千円などとなっています。施設を多く持つ分野の金額が大きいのは、施設の維持管理費や減価償却費を計上していることによるものです。

ウ 移転支出的なコスト

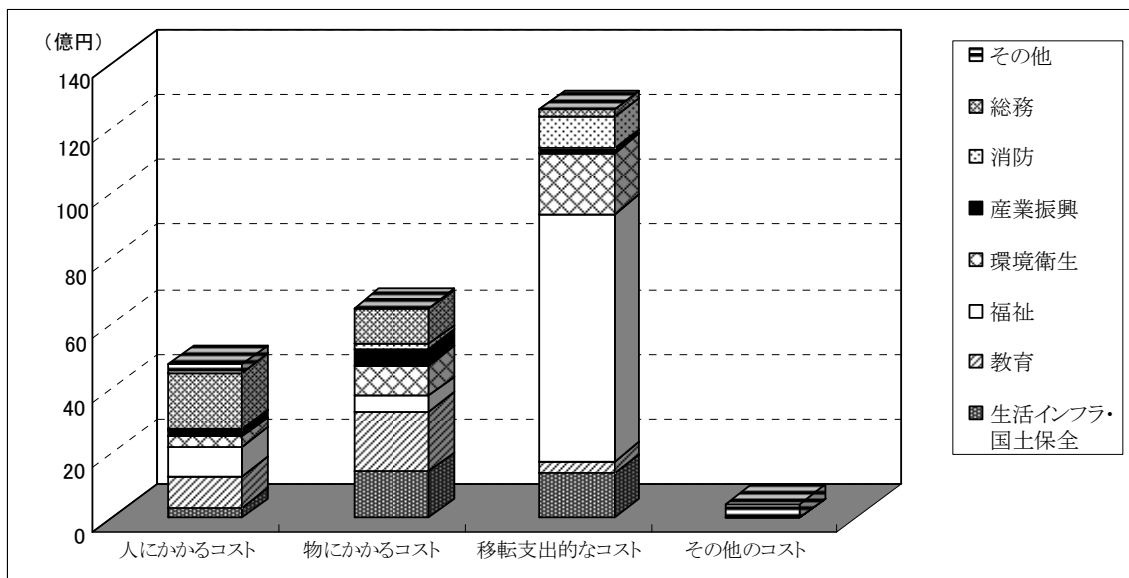
生活保護費、児童手当などの給付や国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出しなどの活動に関する「福祉」が76億4,908万円で最も多く、次いで、病院事業、ごみ処理事業など行う一部事務組合への負担金の支払などに関する活動の「環境衛生」が18億7,601万7千円、下水道事業への繰出し、土地開発公社への補助などの活動に関する「生活インフラ・国土保全」が13億7,807万5千円などとなっています。

エ その他のコスト

公債費の支払利息として3億9,949万円を計上するとともに、時効などで収入の見込みがないものとして処理した市税や使用料・手数料などの金額について、「回収不能見込額」として2,934万円を計上しています。

なお、公債費の元金償還分については、貸借対照表の負債に計上されているため、ここでは計上されません。

【図3】性質別目的別行政コスト



④行政コストの目的別の概要

経常行政コストを目的別に見ることにより、どの行政分野にコストがかかっているかが分かります。

目的別で構成比率が最も高いのは「福祉」で、行政コスト全体の37.4%を占めています。次いで、「教育」が13.1%、「環境衛生」が12.9%、「生活インフラ・国土保全」が12.8%、「総務」が12.6%となっています。

「福祉」にかかるコストは90億5,555万1千円で、コストの内訳は、社会保障給付が50億9,418万7千円（構成比56.3%）、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金等が21億3,048万1千円（同23.5%）などとなっています。

「教育」にかかるコストは31億7,178万9千円で、コストの内訳は、学校、図書館、体育施設などの維持管理経費などの物件費が10億9,178万1千円（同34.4%）、人件費等の人にかかる経費が9億6,596万8千円（同30.5%）などとなっています。

「環境衛生」にかかるコストは31億980万9千円で、コストの内訳は、ごみ処理事業など行う一部事務組合への負担金、一部事務組合構成市町村に対する普通交付税配分金などの補助費等が10億8,381万6千円（同34.9%）、ごみの収集委託料や市民健康診査委託料などの物件費が8億9,180万8千円（同28.7%）などとなっています。

「生活インフラ・国土保全」にかかるコストは、31億430万6千円で、コストの内訳は、道路や公園などの資産減耗による減価償却費が12億707万5千円（同38.9%）、下水道事業への繰出金が11億8,671万8千円（同38.2%）などとなっています。

「総務」にかかるコストは30億5,193万2千円で、コストの内訳は、人件費等の人にかかる経費が17億3,170万2千円（同56.7%）、庁舎の維持管理や電算システム経費などの物件費が8億2,174万8千円（同26.9%）などとなっています。

⑤経常収益の概要

経常収益は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」で構成し、保育料、ごみ処理手数料、公共施設使用料などの行政活動における直接の受益者負担を表しています。

金額では、保育料などの「福祉」が3億6,383万1千円、ごみ処理手数料などの「環境衛生」が2億8,403万5千円で、この2つの分野が収益の多くを占めています。

4 普通会計純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分を表すことから、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と、将来世代との間での負担配分の変動を意味することになります。例えば、純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し、行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされているとも考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

(2) 純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,443,729	23,853,651	75,757,937	△ 12,175,800	7,941
純経常行政コスト	△ 23,300,815			△ 23,300,815	
一般財源					
地方税	11,435,382			11,435,382	
地方交付税	3,052,225			3,052,225	
その他行政コスト充当財源	1,874,805			1,874,805	
補助金等受入	5,750,120	569,711		5,180,409	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	10,880			10,880	
投資損失	△ 3,563			△ 3,563	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			212,455	△ 212,455	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			56,837	△ 56,837	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 154,736	154,736	0
減価償却による財源増		△ 797,919	△ 1,970,586	2,768,505	0
地方債償還に伴う財源振替			1,690,897	△ 1,690,897	
資産評価替えによる変動額	△ 692				△ 692
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	86,262,071	23,625,443	75,592,804	△ 12,963,425	7,249

(3) 純資産変動計算書の概要

① 純経常行政コストと財源（一般財源及び補助金等受入）

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度なのかを見ることにより、純経常行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているのかが分かります。

平成20年度は、純経常行政コスト233億81万5千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が163億6,241万2千円、経常的なコストに対する補助金が57億5,012万円であるため、差引き11億8,828万3千円のコスト超過であることが分かります。

②臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業や公共資産の売却などの臨時的な要因によるコストや収入も発生します。平成20年度は、公共資産売却益1,088万円、出資金の実質価格の下落による投資損失として356万3千円を計上しています。

③資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産の新規計上額や資産の評価替えの差額、市場価格のある投資や出資金の時価評価による差額などを計上します。平成20年度は、保有株式の時価評価により69万2千円減少しました。

5 普通会計資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

支出をその性質に応じて、「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

また、併せて基礎的財政収支（プライマリーバランス）を表記し、行政活動に必要な経費について、借金をせずに税金などで賄えているかどうかを明らかにしています。

資金収支計算書は、会計年度末における歳計現金の残高を表しており、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されています。

【図5】資金収支計算書の構成

収支の性質	内 容
経常的収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：地方税、地方交付税、国や都からの補助金（公共資産整備に係るものを除く）、使用料、手数料など 支出の例：人件費、物件費、社会保障給付など
公共資産整備収支	学校や道路などの施設を整備するのに伴う収支 収入の例：公共資産整備に係る国や都からの補助金、地方債発行額など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金を含む。）
投資・財務的収支	借入金の返済や投資、出資活動に伴う収支 収入の例：貸付金の回収、公共資産の売却収入など 支出の例：地方債の元金償還額、基金への積立金、貸付金など

<基礎的財政収支の算出方法>

基礎的財政収支

$$\begin{aligned} &= \text{「前年度からの繰越金を除いた収入総額－地方債発行額」} \\ &\quad - \text{「支出総額－地方債の元利償還額」} \\ &\quad + \text{「財政調整基金及び減債基金の増減額（積立－取崩）」} \end{aligned}$$

(2) 資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,700,210
物件費	3,604,017
社会保障給付	5,162,794
補助金等	3,202,095
支払利息	399,490
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,564,013
その他支出	84,297
支出合計	19,716,916
地方税	11,459,228
地方交付税	3,052,225
国都補助金等	5,053,240
使用料・手数料	583,990
分担金・負担金・寄附金	302,223
諸収入	177,701
地方債発行額	927,434
基金取崩額	762,192
その他収入	1,674,681
収入合計	23,992,914
経常的収支額	4,275,998

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,467,000
公共資産整備補助金等支出	108,466
他会計等への建設費充当財源繰出支出	95,158
支出合計	1,670,624
国都補助金等	696,880
地方債発行額	701,100
基金取崩額	3,171
その他収入	21,877
収入合計	1,423,028
公共資産整備収支額	△ 247,596

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,700
貸付金	25,150
基金積立額	31,187
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,446,251
地方債償還額	2,296,693
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,803,981
国都補助金等	0
貸付金回収額	24,962
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
公共資産等売却収入	10,880
その他収入	705
収入合計	40,747
投資・財務的収支額	△ 3,763,234

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	265,168
期首歳計現金残高	310,619
期末歳計現金残高	575,787

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は25千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,456,689	千円
地方債発行額	△ 1,632,734	千円
財政調整基金等取崩額	△ 758,692	千円
支出総額	△ 25,191,521	千円
地方債元利償還額	2,696,158	千円
財政調整基金等積立額	263	千円
基礎的財政収支	<u>570,163</u>	千円

(3) 資金収支計算書の概要

平成20年度の1年間の収支を見ると、2億6,516万8千円の黒字となり、歳計現金の残高は、5億7,578万7千円となりました。この金額は、翌年度へ繰り越す財源ということになります。

①経常的収支の部

経常的な行政活動に伴う現金収支である経常的収支は、支出が197億1,691万6千円に対し、収入が239億9,291万4千円で、42億7,599万8千円の黒字となりました。経年変化を見たときにこの黒字額が減少したときは、現在の行政活動を続けていく余裕が失われていくことを意味します。

②公共資産整備収支の部

学校や道路整備などの支出である公共資産整備支出が14億6,700万円で支出の87.8%を占めています。この財源として、国や都の補助金の受入れや地方債の発行などを行っていますが、収支で2億4,759万6千円の赤字となっています。建設事業には、多額の資金が必要となるため、「経常的収支」の黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っていることが分かります。

③投資・財務的収支の部

支出には、地方債償還額22億9,669万3千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出として14億4,625万1千円を計上しています。投資的・財務的収支の部は37億6,323万4千円の赤字になっていますが、公共資産整備収支の部と同様に、「経常的収支」の黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っていることが分かります。

④基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支は、持続可能な財政バランスの実現のための指標として用いられることが多く、収支がゼロあるいはプラスであれば、地方債償還費を除いた支出が、地方債発行額を除く収支等で賄われている状態、すなわち新たに地方債を発行しない財政運営が可能な状態といえます。平成20年度は5億7,016万3千円のプラスとなっており、持続可能な財政運営となっているといえます。

6 普通会計財務書類4表を活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

公共資産は、長期間にわたって住民サービスに利用されるものであることから、負担の公平性の視点から考えると、これまでの世代と将来の世代のどちらの負担割合が高い方が良いとは一概に言えませんが、財政の健全性の視点から考えると、これまでの世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、比率の平均的な値は、これまでの世代の負担率は、50%から90%の間、将来世代の負担率は15%から40%の間の比率とされています。

(計算式)

・これまでの世代の負担率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
・将来世代の負担率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位：千円)

項 目	金 額
公共資産合計 (A)	114,423,153
純資産合計 (B)	86,262,071
地方債残高 (C)	24,647,297
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	75.4%
将来世代の負担率 (C) / (A)	21.5%

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、比率の平均的な値は、3.0から7.0の間とされています。

(計算式)

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入額

(単位：千円)

項 目	金 額
資産合計 (A)	116,354,368
歳入総額 (B)	25,767,308
歳入総額対資産比率 (年) (A) / (B)	4.5年

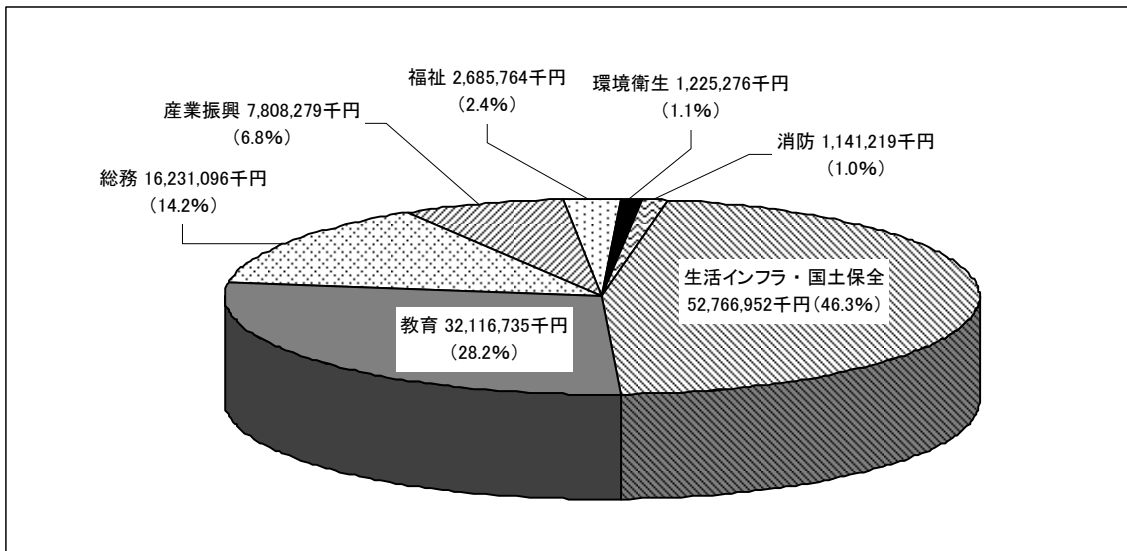
※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の約半分は「生活インフラ・国土保全」が占め、次いで、「教育」、「総務」となっています。

<行政目的別有形固定資産の内訳>



(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。

なお、比率の平均的な値は、35%から50%の間とされています。

(計算式)

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：千円)

行政分野	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	52,766,952	21,277,392	22,164,265	41.3%
教育	32,116,735	8,638,887	13,803,301	37.0%
福祉	2,685,764	462,467	3,285,493	59.6%
環境衛生	1,225,276	924,571	672,316	69.1%
産業振興	7,808,279	3,261,175	3,737,778	45.1%
消防	1,141,219	711,558	2,046,801	82.7%
総務	16,231,096	8,494,592	3,051,761	28.3%
有形固定資産合計	113,975,321	43,770,642	48,761,715	41.0%

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の住民基本台帳人口で除して作成したものが、市民1人当たりの貸借対照表です。市民1人当たりで算出することにより、他の自治体との比較がしやすくなります。

平成20年度の市民1人当たりの「資産総額」は143万6,953円となっています。また、将来負担を表す市民1人当たりの「負債」は37万1,634円、「資産」と「負債」の差額である市民1人当たりの「純資産」は106万5,319円となっています。

【市民1人当たりの貸借対照表】

※平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：80,973人

(単位：円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産	1,413,103	1 固定負債	335,236
(1) 有形固定資産	1,407,572	(1) 地方債	276,327
(2) 売却可能資産	5,531	(2) 退職手当引当金	56,301
		(3) その他	2,608
2 投資等	11,361	2 流動負債	36,398
(1) 投資及び出資金	890	(1) 翌年度償還予定地方債	28,062
(2) 基金等	8,142	(2) その他	8,336
(3) 長期延滞債権	3,279		
(4) 回収不能見込額	△950		
3 流動資産	12,489	負債合計	371,634
(1) 現金預金	10,514		
(うち歳計現金)	7,111		
(2) 未収金	1,975	〔純資産の部〕	
		純資産合計	1,065,319
資産合計	1,436,953	負債・純資産合計	1,436,953

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料、手数料などの金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

なお、比率の平均的な値は、2%から8%の間とされています。

(計算式)

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
887,095	24,187,910	3.7%

(7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要しているか、あるいは各行政分野においてハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

下表を見ると、「福祉」や「環境衛生」での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは、児童手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護、市民健康診査などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政活動を行っていることによるものです。表のように、行政目的ごとの比率はかなりのばらつきがありますが、全体では10%から30%の間が平均的な比率とされていますので、本市の資産は効率的に活用されていると考えられます。

(計算式)

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	経常行政コスト (行政コスト計算書)		有形固定資産 (貸借対照表)		行政コスト 対公共資産 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	3,104,306	12.8%	52,766,952	46.3%	5.9%
教 育	3,171,789	13.1%	32,116,735	28.2%	9.9%
福 祉	9,055,551	37.4%	2,685,764	2.4%	337.2%
環 境 衛 生	3,109,809	12.9%	1,225,276	1.1%	253.8%
産 業 振 興	848,725	3.5%	7,808,279	6.8%	10.9%
消 防	1,134,341	4.7%	1,141,219	1.0%	99.4%
総 務	3,051,932	12.6%	16,231,096	14.2%	18.8%
そ の 他	711,457	3.0%	—	—	—
合 計	24,187,910	100.0%	113,975,321	100.0%	21.2%

(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。比率の平均的な値は、3年から9年の間とされていますが、平成20年度は9.5と若干上回っていることから、今後の変動に注意が必要です。

(計算式)

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

(単位：千円)

地方債残高	経常的収支	地方債の償還可能年数
24,647,297	2,586,372	9.5年

第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表とは

市では、普通会計で実施している事業のほかにも、国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、市と連携、協力しながら事業を行う一部事務組合や第三セクターなどの関係団体もあります。

このように、市の財政は、普通会計だけで成り立っているわけではないため、市の真の財務活動を把握し、分析するためには、関連の深い会計や団体全体をひとつの行政活動の実施主体と捉え、財務書類を整備する必要があります。

以上を踏まえ、市の普通会計や特別会計に加え、関係団体を含めた財務状況を明らかにするため作成する財務書類が連結財務書類4表です。

(1) 連結の範囲

連結財務書類4表を作成するに当たり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、当市の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。また、第三セクター等については、市の出資比率が50%以上の団体及び財政支援の実態等から市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している団体を対象とします。

①普通会計

②公営事業会計

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計

③一部事務組合及び広域連合

阿伎留病院組合、秋川衛生組合、西秋川衛生組合、秋川流域斎場組合、東京市町村総合事務組合、東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都三市収益事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合

④地方三公社

あきる野市土地開発公社

⑤第三セクター等

株式会社秋川総合開発公社、新四季創造株式会社、社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会、社団法人あきる野市シルバー人材センター

(2) 連結の手法

連結対象法人等の個別財務書類は、各法人等固有の会計基準等により作成されているため、連結に際して、連結財務書類の表示科目に揃えるための読替えを行うとともに、普通会計に準じた会計処理方法を適用するため、個別財務書類に計上されていない科目を計上するなどの修正を行っています。

また、連結財務書類は、連結対象法人を一つの行政サービス実施体とみなすため、連結対象法人間で行われている取引を内部取引とみなし、原則としてすべて相殺消去を行っています。

2 連結貸借対照表
(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
91,646,737	22,374,986
②教育	②公営事業地方債
32,116,735	25,390,624
③福祉	地方公共団体計
2,701,258	47,765,610
④環境衛生	(2) 関係団体
17,661,600	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	10,308,646
8,027,335	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,141,219	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	75,250
16,455,869	関係団体計
⑧収益事業	10,383,896
256,345	(3) 長期未払金
⑨その他	219
0	(4) 引当金
有形固定資産計	6,278,955
170,007,098	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,067,756
17,536	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	211,199
447,832	(5) その他
公共資産合計	0
170,472,466	固定負債合計
2 投資等	64,428,680
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
262,465	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
200	3,650,961
(3) 基金等	②関係団体
2,882,412	648,328
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
473,252	4,299,289
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
615	7,001,000
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 204,593	248,865
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,414,351	825,826
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	250,913
2,459,581	(6) その他
(2) 未収金	117,237
888,499	流動負債合計
(3) 販売用不動産	12,743,130
2,337,032	負 債 合 計
(4) その他	77,171,810
920,847	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	103,672,720
△ 57,135	4 繰延勘定
流動資産合計	408,889
6,548,824	資 産 合 計
4 繰延勘定	180,844,530
408,889	負債及び純資産合計
資 産 合 計	180,844,530

(2) 連結貸借対照表の概要

平成20年度末における「資産」の総額は、1,808億4,453万円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、1,036億7,272万円（構成比57.3%）、将来の世代への負担として残された「負債」は、771億7,181万円（同42.7%）となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1,704億7,246万6千円（同94.3%）、投資等が34億1,435万1千円（同1.9%）、流動資産が65億4,882万4千円（同3.6%）となっており、ほとんどを公共資産が占めています。

「負債」については、地方債及び借入金関係が固定負債と流動負債を合わせて694億4,979万5千円となっており、負債の90.0%を占めています。

①公共資産

公共資産のうち「有形固定資産」は、1,700億709万8千円で、行政目的別の内訳では、「生活インフラ・国土保全」資産が有形固定資産の53.9%を占めており、次いで、「教育」資産が18.9%、「環境衛生」資産が10.4%となっています。

②投資等

投資等では、「基金等」が28億8,241万2千円と84.4%を占めています。次いで、「長期延滞債権」が4億7,325万2千円で13.9%となっています。なお、長期延滞債権のうち2億459万3千円を「回収不能見込額」として控除しています。

③流動資産

流動資産では、「現金預金」に当たる「資金」が24億5,958万1千円で37.6%、次いで、販売用不動産が23億3,703万2千円で35.7%となっています。なお、「未収金」は、8億8,849万9千円で、このうち5,713万5千円を「回収不能見込額」として控除しています。

④負債

固定負債は、「地方公共団体」による地方債が477億6,561万円で74.1%を占めており、次いで、「関係団体」による地方債が103億8,389万6千円で16.1%となっています。

流動負債は、土地開発公社による金融機関からの短期借入金が70億100万円で54.9パーセントを占めており、次いで、地方債の「翌年度償還予定額」が42億9,928万9千円で33.7%となっています。

⑤純資産

「資産」1,808億4,453万円から、「負債」771億7,181万円を差し引いた「純資産」は、1,036億7,272万円となっています。

3 連結行政コスト計算書
(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,852,789	15.3%	329,407	830,087	1,228,355	2,240,490	394,339	42,016	1,543,058	245,037			0
(2)退職手当等引当金繰入等	617,408	1.4%	56,051	105,089	151,652	89,464	30,562	0	175,231	9,359			0
(3)賞与引当金繰入額	249,176	0.5%	14,970	30,792	48,675	82,606	9,687	0	52,237	10,209			0
小計	7,719,373	17.2%	400,428	965,968	1,428,682	2,412,560	434,588	42,016	1,770,526	264,605			0
(1)物件費	6,422,745	14.3%	285,629	1,072,556	582,587	2,937,390	646,211	60,103	823,809	14,460			0
(2)維持補修費	258,856	0.6%	41,421	29,788	8,013	146,632	5,510	1,514	25,998	0			
(3)減価償却費	4,802,896	10.7%	2,167,011	737,203	202,950	1,075,332	279,849	93,985	246,566	0			0
小計	11,484,497	25.6%	2,494,061	1,839,527	793,550	4,159,354	931,570	155,602	1,096,373	14,460			0
(1)社会保険給付	18,572,599	41.3%		66,223	18,503,992	384							
(2)補助金等	5,056,078	11.3%	393,822	278,846	2,946,094	157,187	111,816	943,382	218,808	6,123			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	139,946	0.3%	71,373	0	63,520	3,594	0	0	1,459	0			0
小計	23,768,623	52.9%	465,195	347,069	21,513,606	161,165	111,816	943,382	220,267	6,123			0
(1)支払利息	1,634,048	3.6%									1,634,048		
(2)回収不能見込計上額	100,555	0.2%									100,555		
(3)その他行政コスト	210,959	0.5%	0	0	44,884	109,320	56,752	0	3	0			0
小計	1,945,562	4.3%	0	0	44,884	109,320	56,752	0	3	0	1,634,048		0
経常行政コスト a	44,918,055		3,359,684	3,152,564	23,780,722	6,842,399	1,534,726	1,141,000	3,087,169	285,188	1,634,048	100,555	0
(構成比率)			7.5%	7.0%	53.0%	15.2%	3.4%	2.6%	6.9%	0.6%	3.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	626,558		18,517	74,536	69,581	325,749	745	0	60,678	0	27,680		49,072
2 分担金・負担金・寄附金	7,460,583		867	845	7,435,692	935	470	0	3,670	0	0		18,104
3 保険	3,490,429				3,490,429								
4 事業収益	4,586,062		935,733	0	77,214	2,951,871	621,244	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	90,802		1,102	0	50,538	24,721	14,441	0	0	0			0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益合計 b	16,254,434		956,219	75,381	11,123,454	3,303,276	636,900	0	64,348	0	27,680		67,176
b/a	36.2%		28.5%	2.4%	46.8%	48.3%	41.5%	0.0%	2.1%	0.0%	1.7%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	28,663,621		2,403,465	3,077,183	12,657,268	3,539,123	897,826	1,141,000	3,022,821	285,188	1,606,368	100,555	0
													△ 67,176

(2) 連結行政コスト計算書の概要

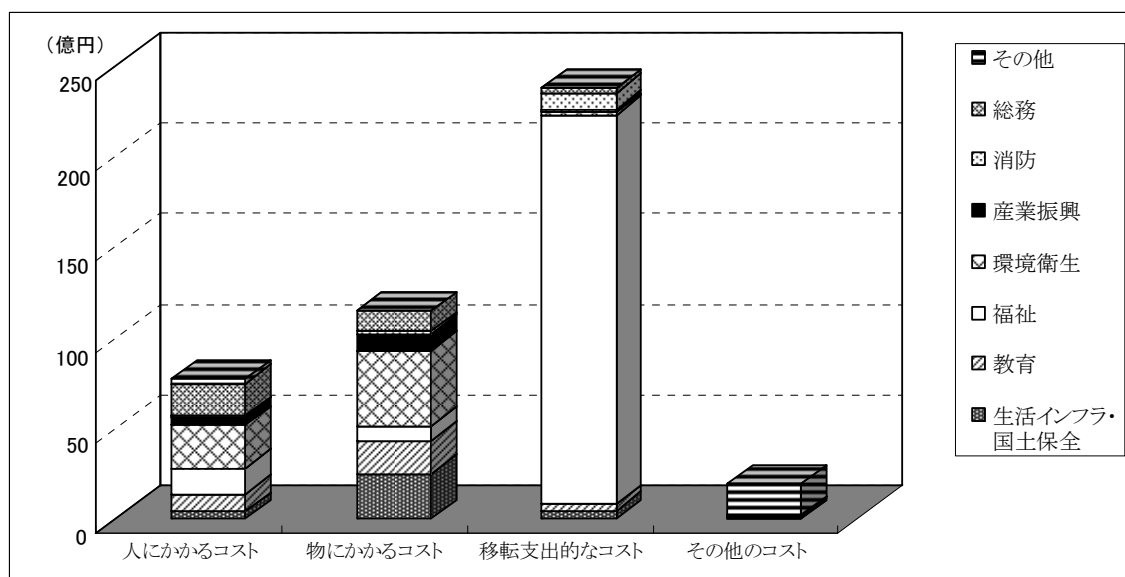
① 連結経常行政コストの概要

平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は449億1,805万5千円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が237億6,862万3千円（構成比率52.9%）で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が114億8,449万7千円（同25.6%）、「人にかかるコスト」が77億1,937万3千円（同17.2%）、「その他のコスト」が19億4,556万2千円（同4.3%）となっています。

経常行政コストの合計から分担金・負担金・寄附金、事業収益などの経常収益162億5,443万4千円を差し引いた「純経常行政コスト」は286億6,362万1千円となっています。

行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見ると図6のようになります。

【図6】 性質別目的別行政コスト



ア 人にかかるコスト

目的別では、「環境衛生」が24億1,256万円で最も多く、次いで、「総務」が17億7,052万6千円、「福祉」が14億2,868万2千円などとなっています。「環境衛生」が多くなっているのは、阿伎留病院組合、秋川衛生組合、西秋川衛生組合を連結したことによるものです。

イ 物にかかるコスト

目的別では、「環境衛生」が41億5,935万4千円で最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が24億9,406万1千円、「教育」が18億3,952万7千円などとなっています。

ウ 移転支出的なコスト

目的別では、「福祉」が215億1,360万6千円で最も多く、次いで、「消防」

が9億4,338万2千円、「生活インフラ・国土保全」が4億6,519万5千円などとなっています。

「福祉」が多くなっているのは、国民健康保険、介護保険などの特別会計で実施する事業や東京都後期高齢者医療広域連合などを連結したことによるものです。

エ その他のコスト

目的別では、「支払利息」が16億3,404万8千円で最も多く、次いで、「環境衛生」が1億932万円、「回収不能見込計上額」が1億55万5千円などとなっています。

②連結行政コストの目的別の概要

目的別で構成比率が最も高いのは「福祉」で、行政コスト全体の53.0%を占めています。次いで、「環境衛生」が15.2%、「生活インフラ・国土保全」が7.5%となっています。

「福祉」にかかるコストは237億8,072万2千円で、コストの内訳は、社会保障給付が185億399万2千円（構成比77.8%）、補助金等が29億4,609万4千円（同12.4%）などとなっています。「福祉」の割合が高いのは、国民健康保険、介護保険などの特別会計や東京都後期高齢者医療広域連合などによる給付活動に多額の費用を要していることによるものです。

「環境衛生」にかかるコストは68億4,239万9千円で、コストの内訳は、物件費が29億3,739万円（同42.9%）、人件費が22億4,049万円（同32.7%）などとなっています。

「生活インフラ・国土保全」にかかるコストは、33億5,968万4千円で、コストの内訳は、減価償却費が21億6,701万1千円（同64.5%）、補助金等が3億9,382万2千円（同11.7%）などとなっています。

③経常収益

経常収益は、行政コストと同様、「福祉」が111億2,345万4千円で最も多く、次いで、「環境衛生」が33億327万6千円、「生活インフラ・国土保全」が9億5,621万9千円となっています。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	104,823,387
純経常行政コスト	△ 28,663,621
一般財源	
地方税	11,435,382
地方交付税	3,052,225
その他行政コスト充当財源	1,872,506
補助金等受入	11,311,989
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	10,066
投資損失	0
収益事業純損失	△ 168,522
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 692
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	103,672,720

(2) 連結純資産変動計算書の概要

平成20年度は、純経常行政コスト286億6,362万1千円に対して、一般財源収入が163億6,011万3千円、経常的なコストに対する補助金収入が113億1,198万9千円、臨時損益が1億5,845万6千円、資産評価替による変動額が69万2千円となっています。

これらの結果、「純資産」は、平成20年度中の1年間で11億5,066万7千円減少しています。

5 連結資金収支計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,878,028
物件費	6,447,220
社会保障給付	18,572,599
補助金等	5,057,476
支払利息	1,634,048
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	431,680
支出合計	40,021,051
地方税	11,459,228
地方交付税	3,052,225
国都補助金等	10,295,571
使用料・手数料	626,770
分担金・負担金・寄附金	7,430,659
保険料	3,395,551
事業収入	4,439,735
他会計補助金等	0
諸収入	289,053
地方債発行額	927,434
長期借入金借入額	80,000
短期借入金増加額	2,538,000
基金取崩額	801,977
その他収入	1,817,997
収入合計	47,154,200
経常的収支額	7,133,149

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,521,934
公共資産整備補助金等支出	139,946
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	12,632
支出合計	1,674,512
国都補助金等	804,180
地方債発行額	4,289,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,473
他会計補助金等	0
その他収入	21,877
収入合計	5,118,730
公共資産整備収支額	3,444,218

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,700
貸付金	27,348
基金積立額	171,387
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,897,392
長期借入金返済額	3,037,750
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	32,149
その他支出	99
支出合計	10,170,825
国都補助金等	212,237
貸付金回収額	26,975
基金取崩額	0
地方債発行額	4,200
公共資産等売却収入	10,880
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	0
その他収入	2,864
収入合計	257,156
投資・財務的収支額	△9,913,669

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	663,698
期首資金残高	1,467,540
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,131,238

(2) 連結資金収支計算書の概要

平成20年度の収支は6億6,369万8千円の黒字となり、「期末歳計現金残高」は、2億1億3,123万8千円となりました。

6 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較

連結会計と普通会計のそれぞれの財務諸表を比較する際の指標として、「連単倍率」があります。連単倍率とは、普通会計に対する連結会計の倍率で、通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上になります。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	連 結	普通会計	連単倍率
資産	180,840,967	116,354,368	1.6
負債	77,171,810	30,092,297	2.6
純資産	103,669,157	86,262,071	1.2

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

区 分	連 結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト	44,918,055	24,187,910	1.9
経常収益	16,254,434	887,095	18.3
(差引)純経常行政コスト	28,663,621	23,300,815	1.2

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、普通会計が行政コストの多くを市税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では、特定のサービスを提供するために、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料などのような形で、市民の皆様から負担をいただいで運営を行っていることによるものです。

平成20年度

あきる野市の財務諸表

平成22年3月

あきる野市企画政策部財政課